

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約3年6カ月間（2013年6月7日～2016年12月9日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および登録予定の株式を含みます。また、預託証券を含みます。）、内外の金融商品取引所上場株券オプション取引、内外の金融商品取引所上場株価指数先物取引およびオプション取引、内外の債券、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引ならびに内外の金融商品取引所上場投資信託証券
運用方法	①主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。 ②運用に当たっては、先物取引等のデリバティブ取引を積極的に活用します。なお、商品への投資は、商品または商品指数を対象とする上場投資信託証券等を通じて行ないます。 ③各資産の実質的な組入比率は、以下の範囲とすることを基本とします。 イ. 株式の実質的な組入比率は、上限を60％程度、下限をマイナス50％程度とします。 ロ. 債券の実質的な組入比率は、上限を150％程度、下限をマイナス50％程度とします。 ハ. 商品の実質的な組入比率は、上限を40％程度、下限をマイナス40％程度とします。 ニ. 上記の資産の実質的な組入比率の合計は、上限を150％程度、下限をマイナス50％程度とします。 ※「実質的な組入比率」とは、当該各資産にかかる現物有価証券（上場投資信託証券等を除きます。以下同じ。）の組入総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額から、先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の、信託財産の純資産総額に対する比率をいいます。 ④現物有価証券の組入総額ならびに先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200％程度を上限とします。 ⑤上記③および④の計算において、上場投資信託証券等およびオプション取引は先物取引に換算するものとします。 ⑥パフォーマンスの向上を図るため、為替予約取引等をヘッジ目的以外で行なう場合があります。為替予約取引等の日本円を基準とした買建ての合計額および売建ての合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の100％を上限とします。ただし、ヘッジ目的のものは除くものとします。 ⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ世界資産戦略ファンド
（ダイワSMA専用）

運用報告書（全体版）
第4期
（決算日 2015年6月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

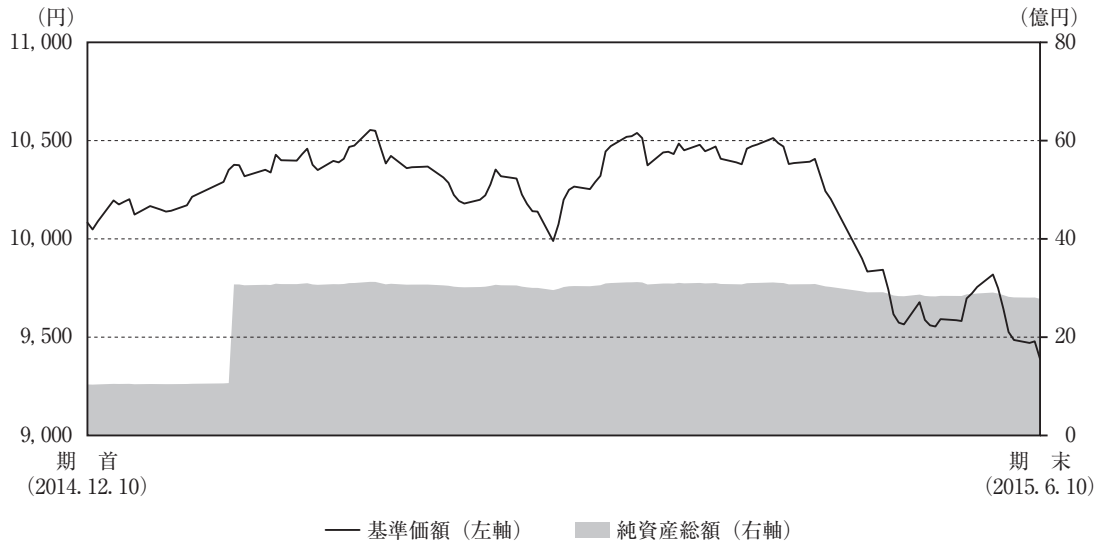
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
1 期末(2013年12月10日)	9,717	0	△ 2.8	—	—	60.0	74.4	5.1	1.8	3,138
2 期末(2014年 6 月10日)	9,887	0	1.7	—	△ 27.0	53.9	84.0	15.9	4.8	1,215
3 期末(2014年12月10日)	10,083	1,200	14.1	—	△ 25.9	51.8	89.1	22.4	5.7	1,038
4 期末(2015年 6 月10日)	9,389	0	△ 6.9	—	△ 8.1	83.3	63.0	8.7	2.2	2,780

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %						
(期首)2014年12月10日	10,083	—	—	△ 25.9	51.8	89.1	22.4	5.7
12月末	10,214	1.3	—	△ 25.8	51.1	64.3	22.3	5.6
2015年1月末	10,475	3.9	—	△ 8.8	63.7	82.6	7.3	1.9
2月末	10,319	2.3	—	△ 6.6	66.5	76.1	7.7	2.0
3月末	10,443	3.6	—	△ 3.4	75.4	61.4	7.6	2.0
4月末	10,243	1.6	—	△ 2.8	82.4	57.1	7.7	2.0
5月末	9,755	△ 3.3	—	△ 8.0	81.3	63.1	8.4	2.2
(期末)2015年6月10日	9,389	△ 6.9	—	△ 8.1	83.3	63.0	8.7	2.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,083円 期末：9,389円 騰落率：△6.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内外の債券に投資した結果、投資対象通貨の米ドルや英ポンドが対円で上昇したことは基準価額へプラスに寄与しました。一方、主な投資国で金利が上昇したことは基準価額にマイナス要因となり、総合して基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○債券市況

グローバル債券市況は、主要国で上昇後に反落する展開となりました。期首から2015年1月末にかけて、ギリシャの政局不安、グローバルな株式市況の下落、原油価格の急落などによるリスク回避姿勢の強まりなどを受けて、債券市況は堅調な展開となりました。しかしその後は、予想を上回る米国の雇用統計を背景とした利上げ観測の再燃、株式市況の上昇、ギリシャ問題が楽観視されたことなどから反落しました。その後、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和策開始を受けてユーロ圏の債券市況が堅調となったことから、他の主要市場も堅調となる場面もありました。しかし、欧州の経済指標の改善、原油価格の反発に伴う期待インフレ率の上昇見通し、社債発行による需給悪化懸念等を背景に、期末にかけて反落余地を探る展開となりました。

○株式市況

グローバル株式市況は、一進一退ながらおおむね堅調な展開となりました。期首より、原油価格の急落や中国の経済指

標の悪化等を受けて世界経済の減速懸念が広がり、株式市況は下落する場面もありました。しかし、ECBが量的金融緩和策を導入したことから、欧州や英国主導で反発しました。その後、米国の利上げ懸念から一時調整する場面もありましたが、ユーロ圏の経済指標の改善や好調な米国企業決算を背景に上昇し、米国およびドイツの市場では史上最高値を更新しました。しかし、予想を下回る米国経済指標を受けた景気減速懸念、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の年内の利上げを示唆する発言、ギリシャ債務問題などから反落し、期末にかけて上げ幅を縮小する展開となりました。

○商品市況

商品市況は軟調地合いを継続しました。期首より、金市況はスイス中央銀行によるスイス・フランの対ユーロ為替レート上限撤廃等を背景とした外国為替市場の混乱で逃避需要が高まり、上昇する場面もありました。しかし、米国の利上げ観測の再燃による米ドル高基調の継続から反落しました。原油市況はOPEC（石油輸出国機構）等が減産の気配をみせず、下値を探りました。しかし、中東情勢の緊迫化や米国で増産に歯止めがかかるとの見方から反発し、おおむね期首の水準まで値を戻しました。また、トウモロコシや大豆などの穀物市況は、下値を確認する軟調な展開となりました。

○為替相場

為替相場は、円が対米ドルおよび対英ポンドで下落する一方、その他の対主要通貨では反発しました。期首より、原油市況や株式市況の急落を受けてリスク回避姿勢が強まり、円が対主要通貨で反発しました。2015年1月には、スイス中央銀行によるスイス・フラン相場の上限撤廃を受けて円以外の対主要通貨で米ドル高となったことから、クロス円（米ドル以外の対円が為替相場）主導で円高圧力が強まりました。さらに2月以降は、予想を上回る米国雇用統計を背景に米国の利上げ観測が再燃し、対主要通貨で米ドル高基調が継続してクロス円は横ばいから下落となりました。しかし4月以降は、予想を下回る米国の経済指標による景気減速懸念を背景に米ドルが対主要通貨で反落してクロス円は反発に転じ、期末にかけて対円での下げ幅を縮小する展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏、および日本の国債への分散投資を継続しました。グローバル債券市場は、2013年9月初旬と12月末前後で二番底を形成し、底入れから上昇基調に転換している状態との市場の大勢観に基づき、2015年4月までは強気のスタンスを継続しました。しかし5月以降は、短期的に金利低下局面が一服したと判断し、修正デュレーションの若干の短期化を行ないました。主なデュレーション操作は債券先物の売買を通じて行ないました。

・株式

株式部分は、米国、英国、ドイツの株式ETF（上場投資信託証券）への投資を継続しました。また、市場動向に応じて、日経平均先物、外国株式先物（米国、英国、ドイツ）の売買を行ないました。

・商品

商品部分は、ポートフォリオ全体のリスク分散（リターンの安定とボラティリティの低下）を目的に金のETFの投資を継続しました。

・為替

為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は、グローバル株式市況の

反落局面、ギリシャ債務問題の再燃、世界的な景気減速懸念や地政学リスクの継続などリスク回避となった局面でヘッジ比率を上げる一方、グローバル株式市況の反発局面、予想を上回る欧米の経済指標、クロス円相場の上昇局面などリスク選好となった局面ではヘッジ比率を引下げる機動的なスタンスを取りました。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年12月11日 ～2015年6月10日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	—
対 基 準 価 額 比 率（％）	—
当 期 の 収 益（円）	—
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	287

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、下値固めから徐々に回復する展開を予測します。米国では利上げが相当程度織り込まれた水準にありますが、雇用統計以外の最近の経済指標は低調なものが多く、米国経済成長への不透明感も広がっています。仮に利上げが実施されても、インフレ抑制や景気腰折れ懸念を背景に超長期債を中心に中長期的には金利低下圧力が強まる展開を予測します。引き続き、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を行なう方針です。

・株式

グローバル株式市況は、調整含みの展開を予測します。米国では株式のバリュエーションは割高とみる向きが多く、これまでの米ドル高が企業業績へ及ぼす懸念などから株式市況がマイナスに推移する可能性が考えられます。欧州市場はECBの量的金融緩和策を背景に上昇バイアスが継続しますが、原油価格の上昇やユーロ反発から上値も重い展開が考えられます。そのため、株式先物取引を使った機動的なスタンスを継続する方針です。

- 商品
- 商品市況は、主要市場で上値が総じて重く、安値圏のレンジで一進一退の弱含み基調の継続を予測します。60米ドル台の原油価格は業者に生産再開を促す水準と想定され、生産増加は価格下落圧力となる可能性が考えられます。OPECが総会で生産目標の維持を決定したことも弱気材料と考えられます。一方、金は下値固めから反発余地をうかがう展開が考えられます。以上のことから、やや慎重なスタンスで臨む方針です。
- 為替
- 為替相場は、全般的には円の反発余地を探る展開を予測します。米国の利上げ観測は相当程度市場に織り込まれ、対主要通貨での米ドル高基調は一服しています。また、足元で黒田日銀総裁の円安けん制とみられる発言により、米ドル円相場はいったんピークをつけた可能性が高く、クロス円とともに上値余地は限定的と予測します。外国為替のヘッジ戦略は、機動的にヘッジ比率を調整し、対米ドル、対円のみならず、各クロス通貨間の分析を行ない、各通貨のヘッジ比率を弾力的に調整する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 11～2015. 6. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	49円	0. 485%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 191円です。
(投信会社)	(31)	(0. 307)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(15)	(0. 151)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(先物)	(6)	(0. 058)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0. 016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0. 011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	57	0. 559	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年12月11日から2015年 6月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
国 内		国債証券	千円 127,652	千円 (ー)
外	ア メ リ カ	国債証券	千アメリカ・ドル 1,733	千アメリカ・ドル (ー)
	カ ナ ダ	国債証券	千カナダ・ドル 3,036	千カナダ・ドル (ー)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 977	千オーストラリア・ドル (ー)
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 915	千ニュージーランド・ドル (ー)
国	イ ギ リ ス	国債証券	千イギリス・ポンド 2,939	千イギリス・ポンド (ー)

			買 付 額	売 付 額
外	ノ ル ウ ェ ー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 2,290	千ノルウェー・クローネ (ー)
	ス ウ ェ ー デ ン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 2,846	千スウェーデン・クローネ (ー)
	ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	国債証券	千ユーロ 1,157	千ユーロ (ー)
国	ユ ー ロ (ド イ ツ)	国債証券	千ユーロ 4,343	千ユーロ 2,223 (ー)
	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 5,500	千ユーロ 2,223 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2014年12月11日から2015年 6月10日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	株 式 債 券	日経平均	百万円 97	百万円 97	百万円 97	百万円 78	百万円 ー	百万円 40	百万円 0
		長期国債	146	294	ー	ー	ー	ー	ー
外 国	株 式	S&P500 E-MINI FUTURE (アメリカ)	ー	ー	169	170	ー	77	△ 0
		DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	ー	ー	94	84	ー	44	0
		FT 100 (イギリス)	ー	ー	82	95	ー	25	0
		DAX 30 (EUR) (ドイツ)	ー	ー	214	285	ー	38	3
	債 券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	3,800	3,665	568	573	278	ー	△ 2
		T-NOTE (10YR) (アメリカ)	1,598	1,394	779	782	233	ー	△ 0
		T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	3,671	3,570	854	867	284	ー	△ 3
		GILT 10YR (イギリス)	3,903	3,737	1,196	1,205	330	ー	△ 1
		BUND (10YR) (ドイツ)	4,141	3,972	785	791	315	ー	△ 2
		BOBL (5YR) (ドイツ)	550	568	ー	ー	ー	ー	ー
		BUXL (30YR) (ドイツ)	2,807	2,542	672	690	308	ー	△ 6

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年12月11日から2015年 6 月10日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）4.75% 2040/7/4	千円 320,473	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）4.75% 2040/7/4	千円 301,549
United Kingdom Gilt（イギリス）6% 2028/12/7	268,744		
United Kingdom Gilt（イギリス）4.5% 2042/12/7	256,862		
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.25% 2030/1/4	237,163		
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）8.5% 2023/4/25	154,904		
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）4% 2041/6/1	142,835		
29 30年国債 2.4% 2038/9/20	127,652		
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）6.625% 2027/2/15	106,165		
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）9% 2025/6/1	96,565		
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）5.5% 2023/4/21	90,443		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 100,000	千円 120,191	% 4.3	% —	% 4.3	% —	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期		末			
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	29 30年国債	% 2.4000	千円 100,000	千円 120,191	2038/09/20

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	1,800	2,359	293,699	10.6	—	10.6	—	—
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 3,713	374,422	13.5	—	13.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,190	113,792	4.1	—	4.1	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,131	100,690	3.6	—	3.6	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 2,600	千イギリス・ポンド 3,583	686,418	24.7	—	24.7	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,495	72,056	2.6	—	1.3	1.3	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローネ 4,000	千スウェーデン・クローネ 5,146	77,292	2.8	—	2.8	—	—
ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	千ユーロ 700	千ユーロ 1,106	155,620	5.6	—	5.6	—	—
ユ ー ロ (ド イ ツ)	千ユーロ 1,400	千ユーロ 2,300	323,444	11.6	—	11.6	—	—
ユ ー ロ (小 計)	2,100	3,407	479,065	17.2	—	17.2	—	—
合 計	—	—	2,197,438	79.0	—	77.7	1.3	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	千アメリカ・ドル 100	千アメリカ・ドル 145	千円 18,143	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	600	850	105,864	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	620	77,213	2039/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	100	129	16,090	2041/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	500	613	76,387	2041/05/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金 額				1,800	2,359	293,699	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 600	千カナダ・ドル 991	99,923	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	700	1,144	115,425	2027/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	150	15,161	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	1,100	1,427	143,911	2041/06/01
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金 額				2,500	3,713	374,422	

ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	% 5.7500 5.5000	千オーストラリア・ドル 200 800	千オーストラリア・ドル 236 953	千円 22,572 91,220	2021/05/15 2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,000	1,190	113,792	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	6.0000 5.5000	千ニュージーランド・ドル 200 800	千ニュージーランド・ドル 227 903	20,273 80,416	2021/05/15 2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,000	1,131	100,690	
イギリス		United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt	国債証券 国債証券 国債証券	8.0000 6.0000 4.5000	千イギリス・ポンド 500 1,100 1,000	千イギリス・ポンド 682 1,565 1,335	130,663 299,869 255,885	2021/06/07 2028/12/07 2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,600	3,583	686,418	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	4.5000 3.0000	千ノルウェー・クローネ 2,000 2,000	千ノルウェー・クローネ 2,271 2,223	36,407 35,648	2019/05/22 2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			4,000	4,495	72,056	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	5.0000 3.5000	千スウェーデン・クローネ 2,000 2,000	千スウェーデン・クローネ 2,493 2,652	37,449 39,842	2020/12/01 2039/03/30
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			4,000	5,146	77,292	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 700	千ユーロ 1,106	155,620	2023/04/25
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄			700	1,106	155,620	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	6.5000 6.2500	千ユーロ 400 1,000	千ユーロ 641 1,658	90,227 233,217	2027/07/04 2030/01/04
国 小 計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,400	2,300	323,444	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,100	3,407	479,065	
合 計	銘柄数 金 額	23銘柄					2,197,438	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5) 外国投資信託受益証券

銘 柄		期 首	当	期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)					
SPDR DJIA TRUST		2.5	2.5	444	55,294
SPDR S&P 500 ETF TRUST		5	5	1,042	129,730
SPDR GOLD SHARES		4	4	451	56,166
合 計	口 数 、 金 額	11.5	11.5	1,937	241,191
	銘 柄 数 < 比 率 >	3 銘柄	3 銘柄		< 8.7% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(6) 外国投資信託証券

銘 柄		期 首	当	期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)					
ISHARES MSCI GERMANY ETF		11	11	315	39,209
ISHARES MSCI UNITED KINGDOM		10	10	187	23,311
合 計	口 数 、 金 額	21	21	502	62,521
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	2 銘柄		< 2.2% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,317,629	81.3
投 資 信 託 受 益 証 券	241,191	8.5
投 資 信 託 証 券	62,521	2.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	229,613	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,850,956	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝124.46円、1カナダ・ドル＝100.82円、1オーストラリア・ドル＝95.62円、1ニュージーランド・ドル＝88.96円、1イギリス・ポンド＝191.56円、1ノルウェー・クローネ＝16.03円、1スウェーデン・クローネ＝15.02円、1ユーロ＝140.60円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(2,682,622千円)の投資信託財産総額(2,850,956千円)に対する比率は、94.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,948,203,648円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	114,841,662
公 社 債（評価額）	2,317,629,849
投 資 信 託 受 益 証 券（評価額）	241,191,656
投 資 信 託 証 券（評価額）	62,521,236
未 収 入 金	1,103,522,426
未 収 配 当 金	112,769
未 収 利 息	11,627,795
前 払 費 用	3,548,093
差 入 委 託 証 拠 金	93,208,162
(B)負 債	1,167,324,282
未 払 金	1,154,042,803
未 払 信 託 報 酬	13,171,794
そ の 他 未 払 費 用	109,685
(C)純 資 産 総 額（A－B）	2,780,879,366
元 本	2,961,728,494
次 期 繰 越 損 益 金	△ 180,849,128
(D)受 益 権 総 口 数	2,961,728,494口
1 万口当り基準価額（C／D）	9,389円

*期首における元本額は1,029,548,028円、当期中における追加設定元本額は1,932,180,466円、同解約元本額は0円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は9,389円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は180,849,128円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月11日 至2015年6月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	40,525,634円
受 取 配 当 金	2,068,386
受 取 利 息	38,252,718
そ の 他 収 益 金	204,530
(B)有価証券売買損益	△ 105,411,530
売 買 益	182,586,935
売 買 損	△ 287,998,465
(C)先物取引等損益	△ 178,665,613
取 引 益	154,837,886
取 引 損	△ 333,503,499
(D)信 託 報 酬 等	△ 13,617,040
(E)当 期 損 益 金（A＋B＋C＋D）	△ 257,168,549
(F)前期繰越損益金	17,919,274
(G)追加信託差損益金	58,400,147
（配 当 等 相 当 額）	（ 40,201,495）
（売 買 損 益 相 当 額）	（ 18,198,652）
(H)合 計（E＋F＋G）	△ 180,849,128
次期繰越損益金（H）	△ 180,849,128
追 加 信 託 差 損 益 金	58,400,147
（配 当 等 相 当 額）	（ 40,201,495）
（売 買 損 益 相 当 額）	（ 18,198,652）
分 配 準 備 積 立 金	44,827,868
繰 越 損 益 金	△ 284,077,143

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	26,908,594円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収 益 調 整 金	40,201,495
(d)分 配 準 備 積 立 金	17,919,274
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	85,029,363
(f)分 配 金	0
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	85,029,363
(h)受 益 権 総 口 数	2,961,728,494口

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】